

平成29年度 当初予算案の概要

暮らしが花ひらく生活都市。

江南市



目次

I 予算編成の基本的な考え方	1
II 各会計別当初予算の規模	2
III 歳入予算の特徴(一般会計)	4
IV 歳出予算の特徴(一般会計・目的別)	6
V 歳出予算の特徴(一般会計・性質別)	8
VI 主な重点事業	10
VII 市債残高(一般会計)	22
VIII 基金(一般会計)	22

I 予算編成の基本的な考え方

平成29年度は、江南市の基本計画である江南市戦略計画第二次改訂基本計画の最終年度となり、掲げられた目標の確実な達成に取り組むとともに、江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく取組・事業の推進を図ることとした。

また、市長マニフェストに掲げられた各分野の取組事項との整合性や国・県の予算動向、本市の財政状況等を踏まえ、財政運営上の重点取組事項に沿った当初予算を編成した。

1. 財政運営上の重点取組事項

(1) 選択と集中

新たな政策課題や市民・地域のニーズなどに的確に対応するため、成果重視の観点から、事務事業評価の結果に基づき、既存の施策や事業をゼロベースで見直し、「選択と集中」を図る。

優先度の低い事務事業は、休廃止を含めた抜本的な見直しを進め、限られた経営資源を選択と集中により、効率的・効果的に配分し、「財政健全化」と「市民サービス確保」のバランスを取りながら、行財政運営を行う。

(2) 分権型行政運営の推進

予算の枠配分により、予算編成の権限を各部に移譲した中で、各部は、事務事業評価の結果を踏まえ、市民ニーズに合った事業の方向性の判断を行う。また、事務事業のスクラップ&ビルドを促進し、自主性、自律性の確保とコスト意識の向上を図る。各部は、PDCAのマネジメントサイクルにより実施結果を検証し、今後の施策展開の方針につなげ、市民満足度の高い事業を行うとともに、持続可能な財政基盤を確保する。

2. 市長マニフェスト

- | | |
|-------------|---------------------------------|
| (1) 教育の分野 | ～子どもから大人まで輝きを引き出す～ |
| (2) 高齢者の分野 | ～みんなで助け合う安心な江南(まち)づくり～ |
| (3) 子育ての分野 | ～住みたくなる子育て先進市に～ |
| (4) 健康の分野 | ～10万人の健康づくりで江南(まち)を元気に！～ |
| (5) 暮らしの分野 | ～市民の暮らし第一で江南(まち)はもっとよくなる～ |
| (6) 危機管理の分野 | ～想定外とは言わせない、災害に強い人づくり江南(まち)づくり～ |
| (7) 経済の分野 | ～企業誘致と地域ブランド戦略の推進～ |
| (8) 環境の分野 | ～環境循環都市の実現～ |
| (9) 改革の推進 | |

3. 江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略

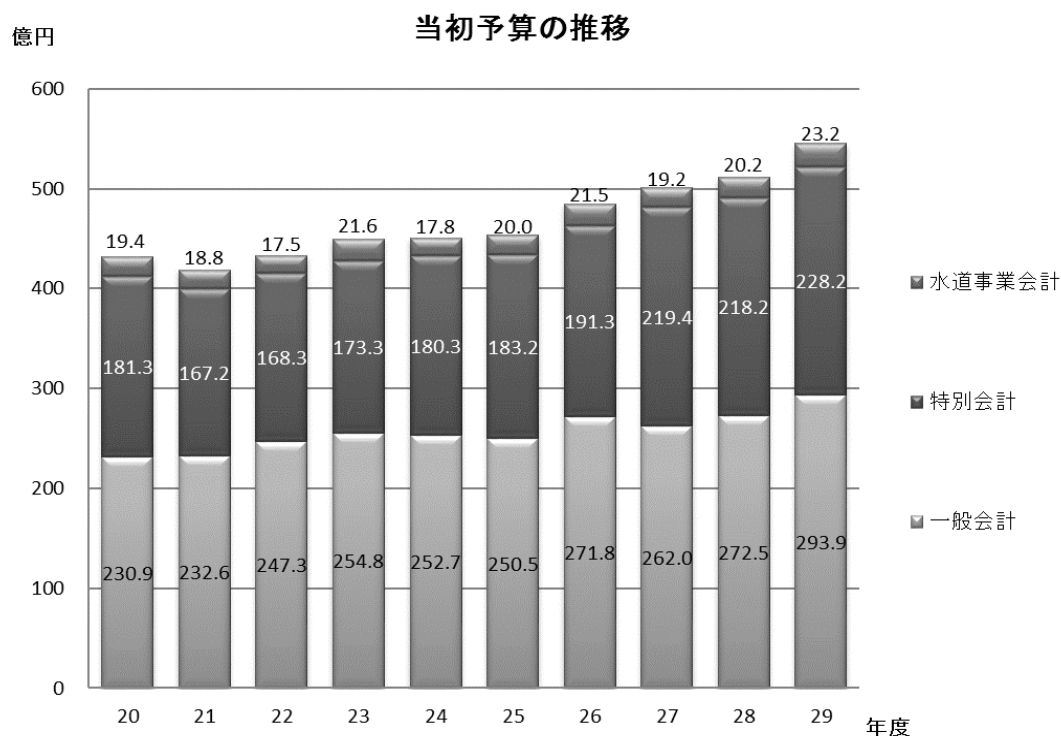
- (1) 住みたいまち“江南”づくり
- (2) 子育てしやすい環境づくり
- (3) 働き続けられる雇用・就労環境づくり
- (4) 安心して暮らせる地域づくり

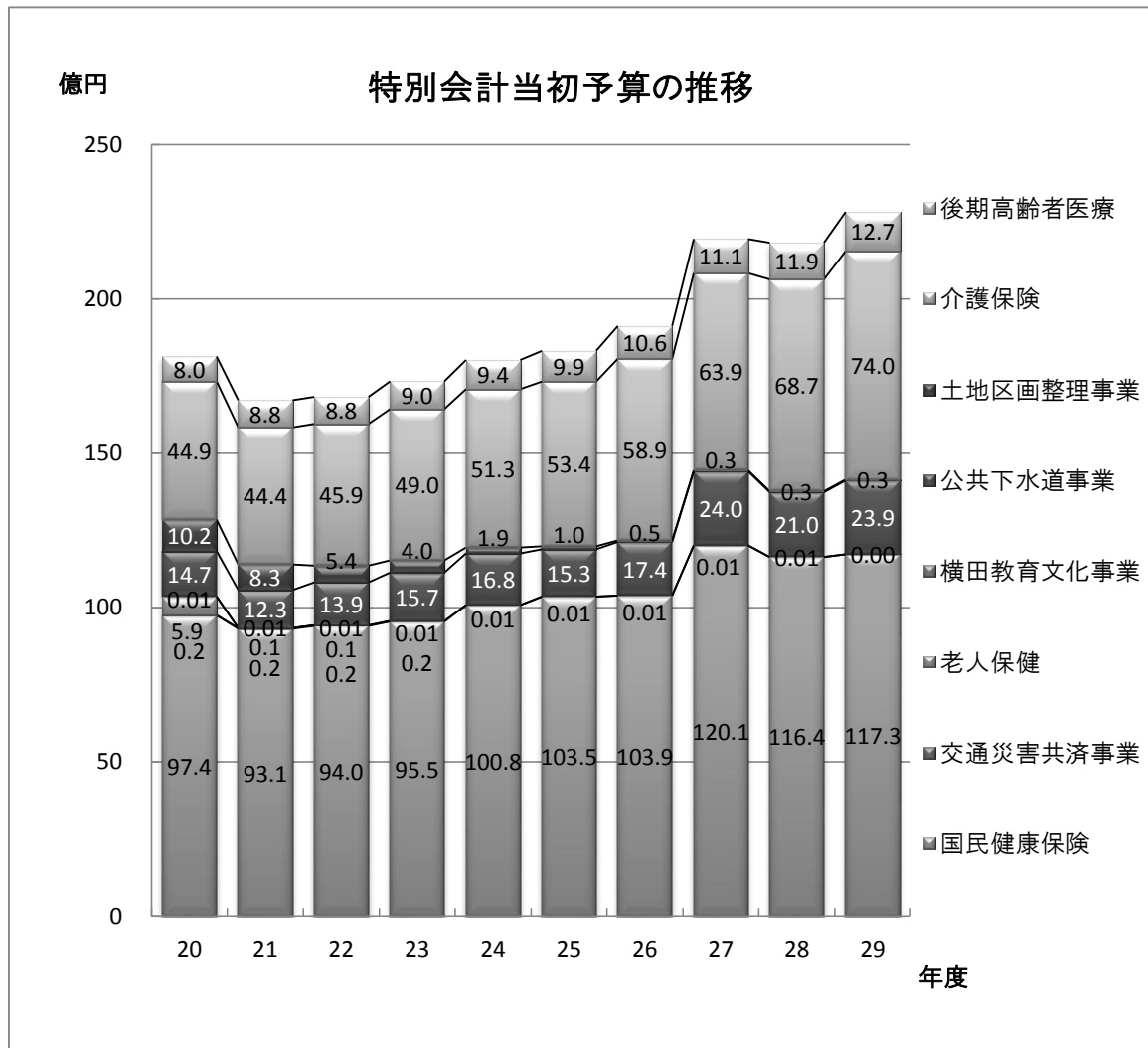
Ⅱ 各会計別当初予算の規模

- 平成29年度当初予算は、通常予算で編成。
- 一般会計の予算規模は約293億9千万円で前年度から21億4千万円、7.8%の増。当初予算としては過去最大の予算規模。
- 特別会計の予算規模は、総額約228億2千万円で前年度から約10億円、4.6%の増。
- 保険給付費の増など、介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計の伸びにより、一般会計の負担も年々増加。
- 下水道事業特別会計は、管きょ布設に係る事業費の増により、前年度から約2億9千万円、13.9%の増。
- 水道事業会計の予算規模は、約23億2千万円で前年度から約3億円、15.0%の増。

(単位:千円、%)

会計名		平成29年度	平成28年度	比較	増減率
一般会計		29,389,138	27,254,038	2,135,100	7.8
特別会計	国民健康保険	11,726,398	11,636,934	89,464	0.8
	横田教育文化事業		1,309	△ 1,309	皆減
	公共下水道事業	2,392,816	2,100,210	292,606	13.9
	土地区画整理事業	31,407	31,427	△ 20	△ 0.1
	介護保険	7,402,078	6,867,055	535,023	7.8
	後期高齢者医療	1,269,121	1,187,971	81,150	6.8
	小計	22,821,820	21,824,906	996,914	4.6
水道事業会計		2,321,022	2,017,811	303,211	15.0
合計		54,531,980	51,096,755	3,435,225	6.7





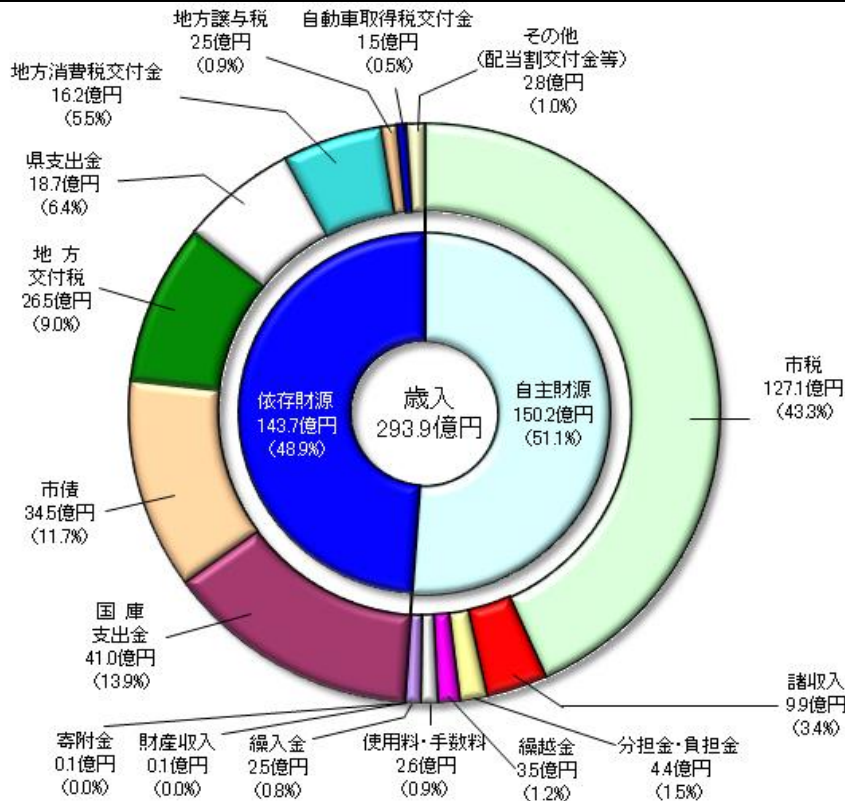
※ 老人保健特別会計は平成22年度末、交通災害共済事業特別会計は平成23年度末、横田教育文化事業特別会計は平成28年度末をもって廃止

(単位:千円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計	23,094,918	23,261,443	24,731,856	25,480,403	25,273,709	25,049,400	27,182,105	26,195,513	27,254,038	29,389,138
特別会計	18,134,124	16,720,080	16,829,427	17,332,130	18,025,396	18,318,469	19,125,026	21,944,700	21,824,906	22,821,820
国民健康保険	9,742,150	9,312,870	9,403,096	9,545,156	10,077,926	10,354,271	10,387,946	12,014,808	11,636,934	11,726,398
交通災害共済事業	16,766	16,145	16,150	18,295	-	-	-	-	-	-
老人保健	594,828	6,129	6,129	-	-	-	-	-	-	-
横田教育文化事業	1,352	1,427	1,392	1,377	1,318	1,274	1,296	1,294	1,309	-
公共下水道事業	1,472,231	1,229,062	1,387,898	1,568,562	1,675,712	1,533,006	1,738,562	2,401,732	2,100,210	2,392,816
土地区画整理事業	1,017,945	831,029	544,340	397,107	191,611	97,548	49,716	33,388	31,427	31,407
介護保険	4,486,455	4,443,166	4,593,952	4,903,930	5,134,619	5,340,083	5,885,927	6,388,078	6,867,055	7,402,078
後期高齢者医療	802,397	880,252	876,470	897,703	944,210	992,287	1,061,579	1,105,400	1,187,971	1,269,121
水道事業会計	1,944,389	1,878,893	1,750,957	2,163,448	1,776,658	2,000,925	2,152,009	1,922,573	2,017,811	2,321,022
計	43,173,431	41,860,416	43,312,240	44,975,981	45,075,763	45,368,794	48,459,140	50,062,786	51,096,755	54,531,980

Ⅲ 歳入予算の特徴(一般会計)

- 自主財源は、51.1%で前年度から約2億9千万円の増。
市税は、市たばこ税が減額となるものの、個人市民税や固定資産税(家屋)などの増額により、約2億4千万円の増。
使用料・手数料は、使用料・手数料の見直し、学童保育手数料の見直しなどにより、約4千万円の増。
繰入金は、財政調整基金繰入金の増額により、約4千万円の増。
- 依存財源は、48.9%で前年度から約18億5千万円の増。
国庫支出金は、新体育館建設事業に伴う防衛施設周辺対策事業補助金などの増額により、約2億9千万円の増。
市債は、布袋駅エスカレーター整備事業債や臨時財政対策債などが減額となるものの、新体育館建設事業債の増額により、約16億7千万円の増。
県支出金は、介護老人福祉施設建設費補助金や介護老人福祉施設整備費補助金の増額などにより、約1億6千万円の増。
地方消費税交付金は、県の見込みに基づき約3千万円の減。
自動車取得税交付金は、県の見込みに基づき約6千万円の増。地方交付税は約2億5千万円の減。



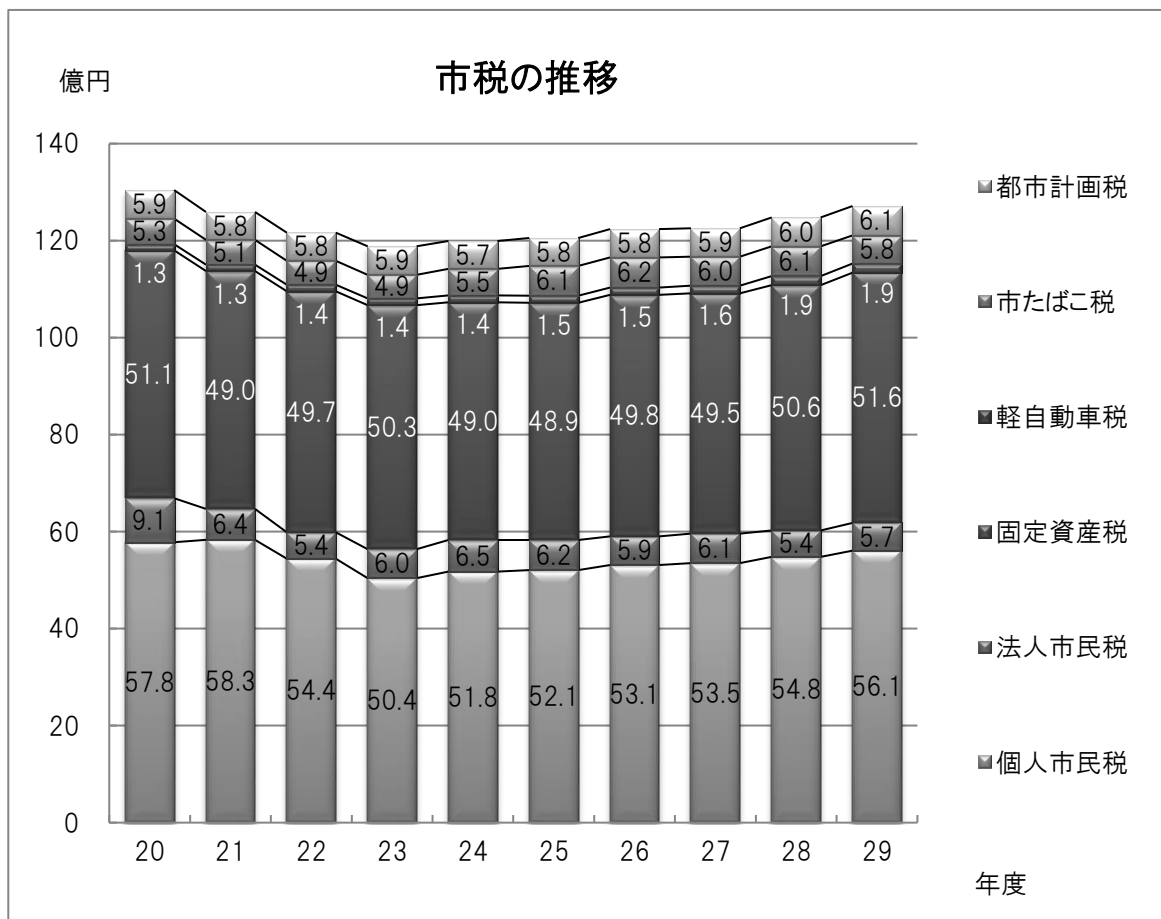
<財源別 歳入>

(単位:千円、%)

	平成29年度		平成28年度		前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	差引	伸び率
自主財源	15,021,673	51.1	14,735,301	54.0	286,372	1.9
市税	12,713,246	43.3	12,478,229	45.8	235,017	1.9
諸収入	993,097	3.4	1,015,686	3.7	△ 22,589	△ 2.2
分担金・負担金	440,939	1.5	443,392	1.6	△ 2,453	△ 0.6
繰越金	350,000	1.2	350,000	1.3	0	0.0
使用料・手数料	255,889	0.9	214,544	0.8	41,345	19.3
繰入金	249,360	0.8	208,869	0.8	40,491	19.4
財産収入	10,740	0.0	12,579	0.0	△ 1,839	△ 14.6
寄附金	8,402	0.0	12,002	0.0	△ 3,600	△ 30.0
依存財源	14,367,465	48.9	12,518,737	46.0	1,848,728	14.8
国庫支出金	4,099,455	13.9	3,810,000	14.0	289,455	7.6
市債	3,444,900	11.7	1,775,700	6.5	1,669,200	94.0
地方交付税	2,645,000	9.0	2,894,000	10.6	△ 249,000	△ 8.6
県支出金	1,873,110	6.4	1,714,037	6.3	159,073	9.3
地方消費税交付金	1,619,000	5.5	1,650,000	6.1	△ 31,000	△ 1.9
地方譲与税	250,000	0.9	251,000	0.9	△ 1,000	△ 0.4
自動車取得税交付金	154,000	0.5	99,000	0.4	55,000	55.6
その他(配当割交付金など)	282,000	1.0	325,000	1.2	△ 43,000	△ 13.2
計	29,389,138	100.0	27,254,038	100.0	2,135,100	7.8

◆市税の内訳

- 市税総額は、127億1千万円で前年度から2億4千万円の増。
- 個人市民税は、給与所得の増などにより、1億3千万円の増。
- 法人市民税は、近年の実績を参考に推計し、3千万円の増。
- 固定資産税は、建物の新增築などにより、1億円の増。
- 市たばこ税は、喫煙率の低下などにより、3千万円の減。



※すべて当初予算

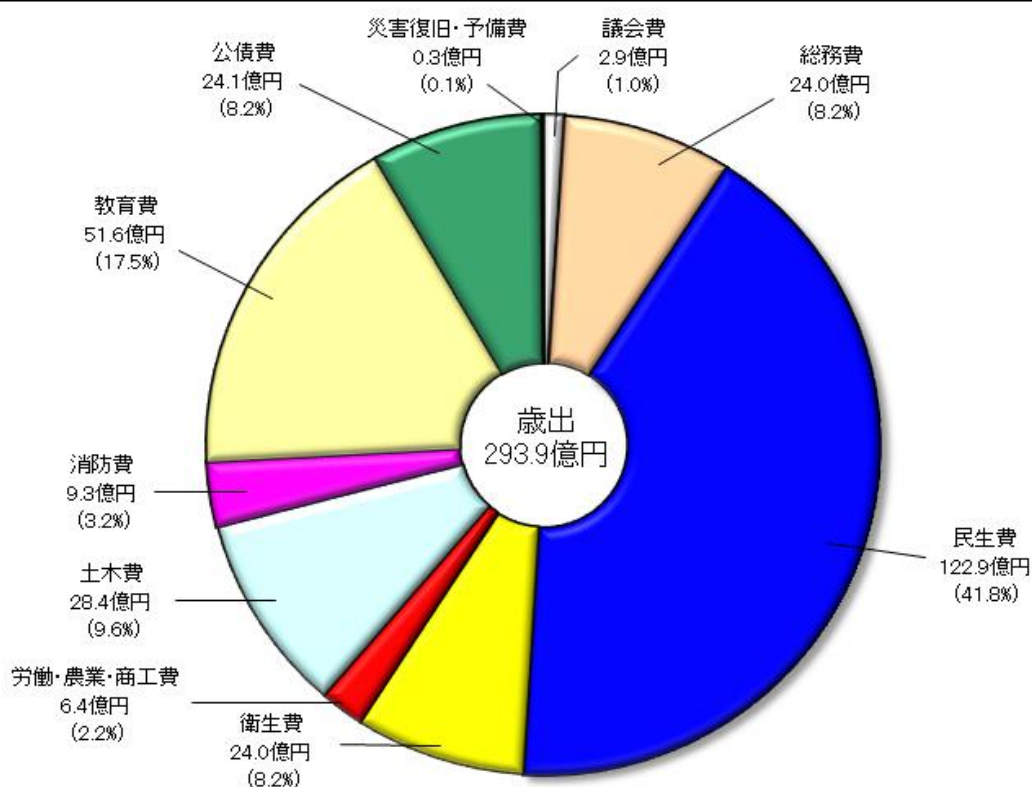
<市税の内訳>

(単位: 千円、%)

	平成29年度	平成28年度	比較	増減率
市税	12,713,246	12,478,229	235,017	1.9
市民税	6,179,916	6,024,118	155,798	2.6
個人	5,607,743	5,479,500	128,243	2.3
法人	572,173	544,618	27,555	5.1
固定資産税	5,159,525	5,057,940	101,585	2.0
固定資産税	5,117,825	5,016,248	101,577	2.0
固有資産等所在市町村交付金	41,700	41,692	8	0.0
軽自動車税	187,886	186,484	1,402	0.8
市たばこ税	579,980	613,948	△ 33,968	△ 5.5
都市計画税	605,939	595,739	10,200	1.7

IV 歳出予算の特徴(一般会計・目的別)

- 総務費は、参議院議員通常選挙の執行費の皆減や退職手当の減に伴う人件費などの減額により、前年度から約3億8千万円の減。
- 民生費は、歳出全体の41.8%を占め、学童保育所整備事業、臨時福祉給付金給付事業や国民健康保険特別会計繰出金などが減額となるものの、小規模特別養護老人ホームの建設費補助金や保育所等整備費補助金などの増額により、前年度から約2億8千万円の増。
- 衛生費は、し尿処理場運営費事業負担金や江南丹羽環境管理組合負担金などの減額により、前年度から1億2千万円の減。
- 土木費は、都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定事業や江南通線街路改良事業などが増額となるものの、布袋駅付近鉄道高架化整備事業や布袋駅エスカレーター設置事業などの減額により、前年度から約3億2千万円の減。
- 消防費は、はしご自動車のオーバーホール委託料や高規格救急自動車購入費などの減額により、前年度から約8千万円の減。
- 教育費は、情報教育推進事業(小学校)や新体育館建設事業などの増額により、前年度から約27億2千万円の増。



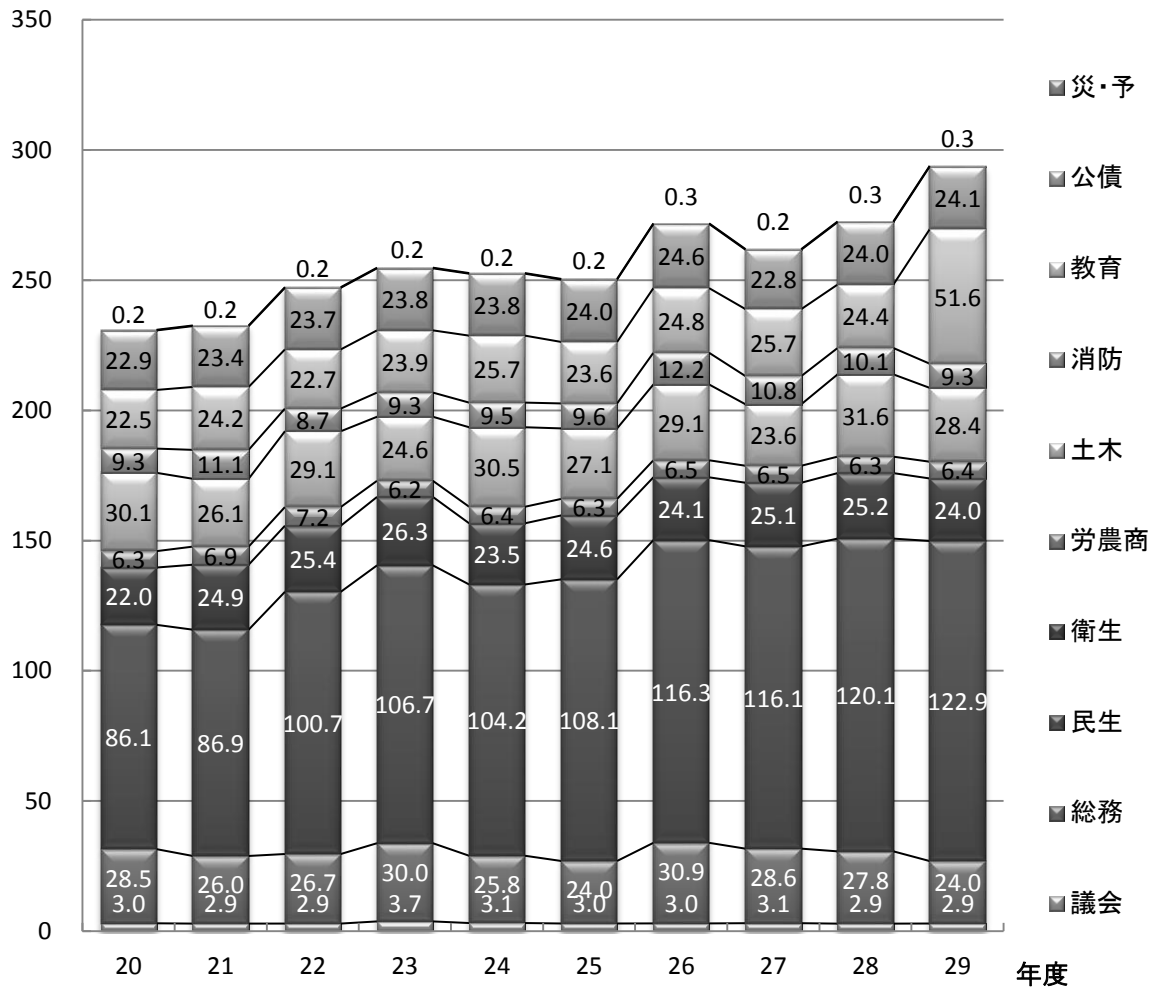
<目的別 歳出>

(単位:千円、%)

	平成29年度		平成28年度		前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	差引	伸び率
議会費	293,875	1.0	289,701	1.1	4,174	1.4
総務費	2,398,345	8.2	2,775,633	10.2	△ 377,288	△ 13.6
民生費	12,293,990	41.8	12,009,841	44.1	284,149	2.4
衛生費	2,399,215	8.2	2,515,346	9.2	△ 116,131	△ 4.6
労働・農業・商工費	643,683	2.2	632,506	2.3	11,177	1.8
土木費	2,835,685	9.6	3,159,233	11.6	△ 323,548	△ 10.2
消防費	929,378	3.2	1,013,322	3.7	△ 83,944	△ 8.3
教育費	5,159,998	17.5	2,436,184	8.9	2,723,814	111.8
公債費	2,409,969	8.2	2,397,272	8.8	12,697	0.5
災害復旧・予備費	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0
計	29,389,138	100.0	27,254,038	100.0	2,135,100	7.8

億円

歳出予算の推移（一般会計・目的別）



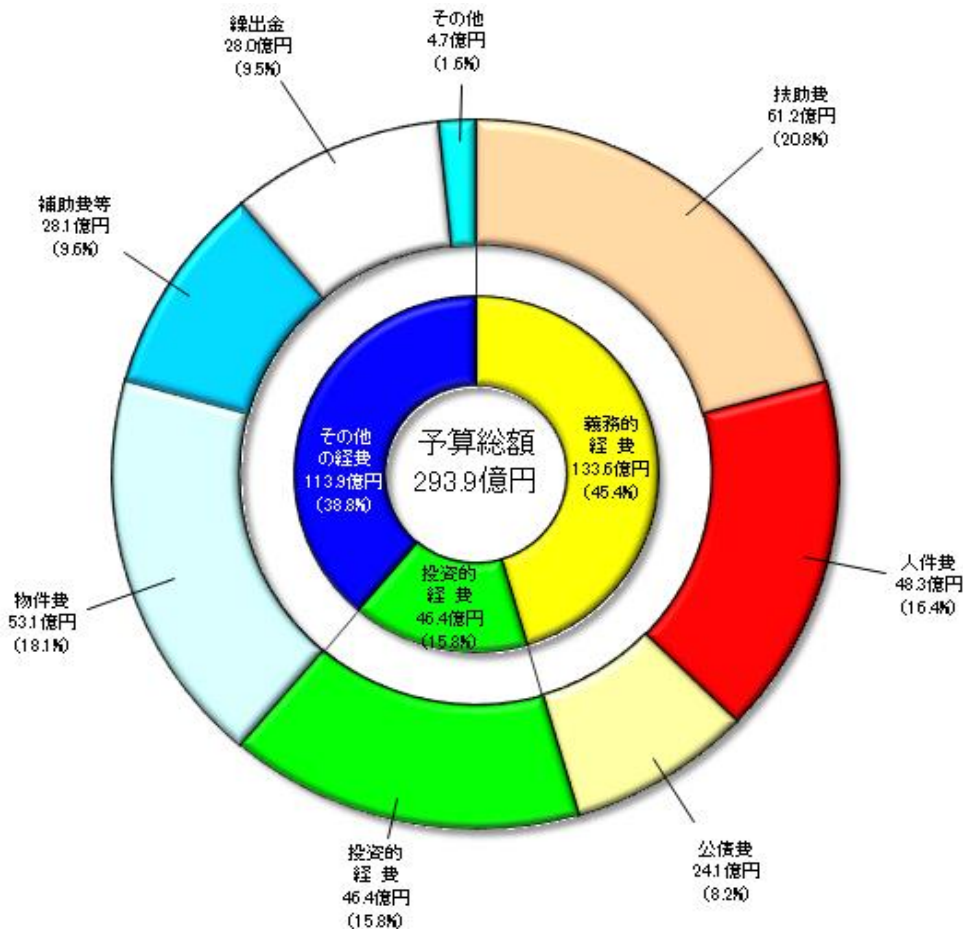
※すべて当初予算

(単位:千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
議会費	301,837	290,269	291,673	374,657	312,544	295,042	297,653	306,406	289,701	293,875
総務費	2,847,754	2,597,816	2,670,579	3,002,392	2,583,306	2,400,835	3,093,793	2,862,230	2,775,633	2,398,345
民生費	8,614,674	8,690,718	10,069,584	10,670,946	10,418,907	10,814,126	11,625,153	11,609,149	12,009,841	12,293,990
衛生費	2,200,436	2,493,964	2,537,635	2,628,941	2,348,966	2,455,667	2,412,246	2,444,610	2,515,346	2,399,215
労働・農業・商工費	630,493	694,997	718,878	618,883	635,795	634,530	654,267	651,723	632,506	643,683
土木費	3,006,778	2,606,091	2,909,621	2,458,753	3,053,022	2,708,219	2,909,851	2,361,461	3,159,233	2,835,685
消防費	930,189	1,109,525	871,340	929,744	945,925	958,766	1,217,631	1,081,124	1,013,322	929,378
教育費	2,252,708	2,416,230	2,271,500	2,389,496	2,572,623	2,361,464	2,482,757	2,572,671	2,436,184	5,159,998
公債費	2,285,049	2,336,833	2,366,046	2,381,591	2,377,621	2,395,751	2,463,754	2,281,139	2,397,272	2,409,969
災害復旧・予備費	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
計	23,094,918	23,261,443	24,731,856	25,480,403	25,273,709	25,049,400	27,182,105	26,195,513	27,254,038	29,389,138

V 歳出予算の特徴(一般会計・性質別)

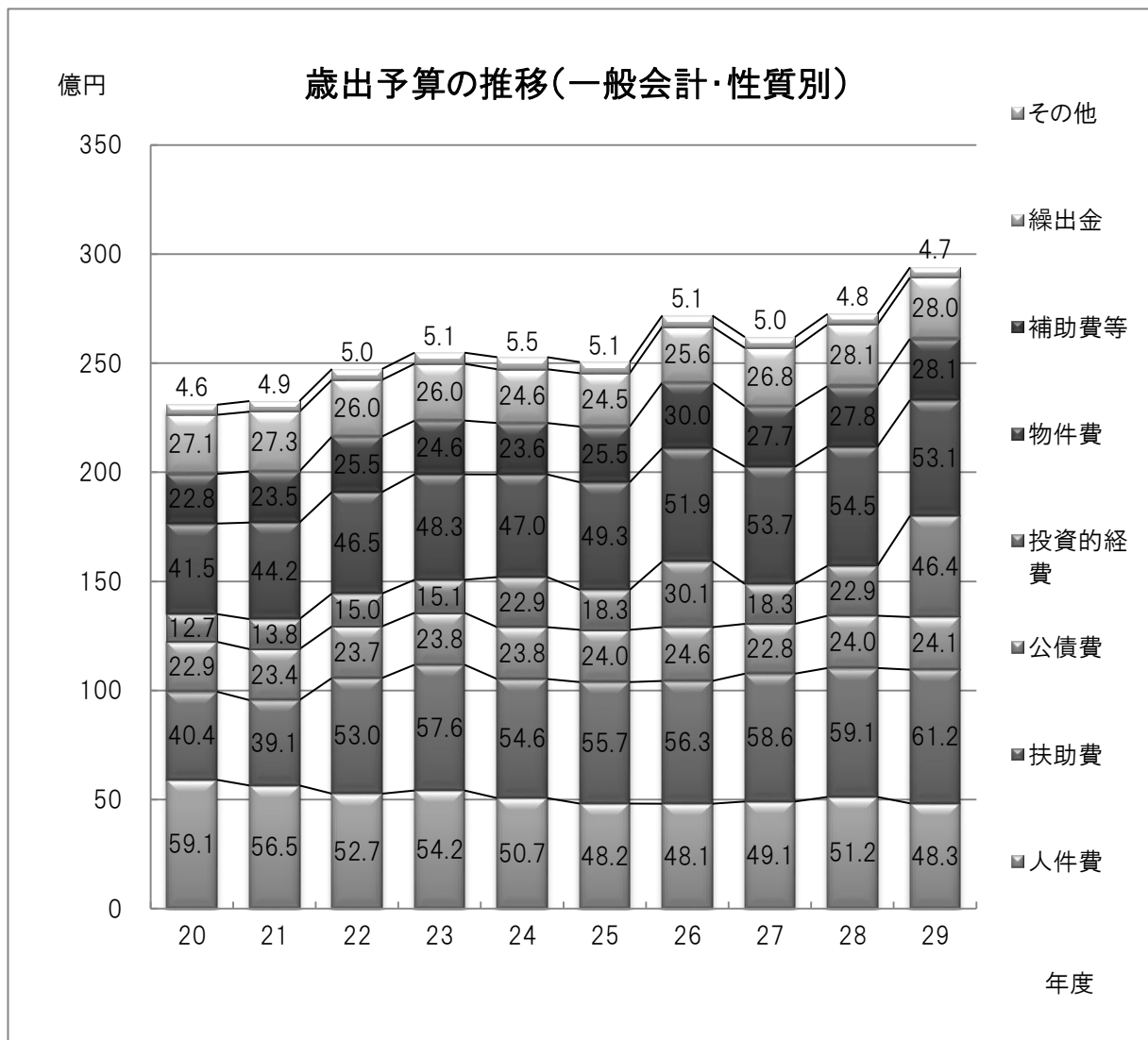
- 義務的経費は、歳出全体の45.4%を占め、扶助費、公債費が増額となるものの、人件費が減額となり、前年度から約6千万円の減。
- 投資的経費は、布袋駅エスカレーター設置事業などが減額したものの、新体育館建設事業などの増額により、前年度から約23億5千万円の増。
- その他の経費は、保育所等整備費補助金や後期高齢者の医療費負担に係る療養給付費負担金などの増額により、補助費等が増額したものの、はしご自動車のオーバーホール委託料や国民健康保険特別会計繰出金などの減額により、物件費、繰出金ともに減額となり、前年度から約1億5千万円の減。



<性質別 歳出>

(単位:千円、%)

	平成29年度		平成28年度		前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	差引	伸び率
義務的経費	13,363,820	45.4	13,426,609	49.3	△ 62,789	△ 0.5
人件費	4,829,346	16.4	5,120,650	18.8	△ 291,304	△ 5.7
扶助費	6,124,505	20.8	5,908,687	21.7	215,818	3.7
公債費	2,409,969	8.2	2,397,272	8.8	12,697	0.5
投資的経費	4,637,392	15.8	2,290,660	8.4	2,346,732	102.4
その他の経費	11,387,926	38.8	11,536,769	42.3	△ 148,843	△ 1.3
物件費	5,311,675	18.1	5,454,625	20.0	△ 142,950	△ 2.6
補助費等	2,808,448	9.6	2,782,706	10.2	25,742	0.9
繰出金	2,798,143	9.5	2,814,938	10.3	△ 16,795	△ 0.6
その他	469,660	1.6	484,500	1.8	△ 14,840	△ 3.1
計	29,389,138	100.0	27,254,038	100.0	2,135,100	7.8



※すべて当初予算

(単位:千円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費	5,907,508	5,647,742	5,271,943	5,417,617	5,070,493	4,817,263	4,812,273	4,913,596	5,120,650	4,829,346
扶助費	4,037,704	3,911,174	5,301,489	5,762,345	5,455,121	5,568,863	5,625,272	5,857,548	5,908,687	6,124,505
公債費	2,285,049	2,336,833	2,366,046	2,381,591	2,377,621	2,395,751	2,463,754	2,281,139	2,397,272	2,409,969
投資的経費	1,272,379	1,375,259	1,504,748	1,511,487	2,294,004	1,831,929	3,014,612	1,829,777	2,290,660	4,637,392
物件費	4,146,818	4,424,927	4,647,540	4,832,149	4,702,659	4,929,886	5,193,229	5,370,942	5,454,625	5,311,675
補助費等	2,275,427	2,346,231	2,545,977	2,463,569	2,357,694	2,551,275	2,999,036	2,771,758	2,782,706	2,808,448
繰出金	2,709,273	2,732,978	2,598,162	2,602,037	2,463,018	2,446,854	2,564,602	2,673,429	2,814,938	2,798,143
その他	460,760	486,299	495,951	509,608	553,099	507,579	509,327	497,324	484,500	469,660
計	23,094,918	23,261,443	24,731,856	25,480,403	25,273,709	25,049,400	27,182,105	26,195,513	27,254,038	29,389,138

VI 主な重点事業

◆教育の分野

拡 情報教育推進事業(小学校)

79,593千円
教育課

～ 教育用ICT機器を活用した情報教育を推進 ～

【目的】

教育用ICT機器を活用した情報教育を推進し、児童の情報活用能力を育成するとともに教師の授業改善を図り、より分かりやすく深まる授業と学習意欲の向上を目的とする。

【事業内容】

リース満了に伴い、各小学校に整備されているコンピュータ教室のデスクトップパソコンをタブレット併用型パソコンに更新し、同時に教師用の校務用パソコンを更新する。
また新たに、各小学校の学級ごとにタブレット端末及びプロジェクター等を配置するとともに無線LANを整備し、ICT環境の充実を図る。

※実施時期 平成29年9月、実施校 市内全小学校(10校)

新 スクールソーシャルワーカー配置事業

1,928千円
教育課

～ スクールソーシャルワーカーの配置 ～

【目的】

いじめ、不登校、児童虐待、子どもの貧困など生徒指導上の課題を解決するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の知識・技術を用いて、児童・生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行う。

【事業内容】

スクールソーシャルワーカーを拠点校に配置し、学校、家庭、その他関係機関が連携した教育相談体制を整え、児童・生徒の支援を行う。

新 小学生平和教育研修派遣事業

372千円
教育課

～ 小学生平和教育研修派遣～

【目的】

平和記念式典に参加するとともに広島平和記念資料館を見学し、原爆のむごさ、戦争の悲惨さを知ることにより、平和の尊さや命の大切さについて学び、広めていくことができる児童を育成する。

【事業内容】

2人の引率教員のもと、小学生10人を広島市で行われる平和記念式典に派遣する。

※実施時期 平成29年8月5日、6日

～ 新体育館の建設工事 ～

【目的】

平成27年度に実施した実施設計に基づき、江南市の競技スポーツから生涯スポーツまで市民の幅広いスポーツ活動を推進し、また、災害時の防災拠点施設としての機能を兼ね備えた新体育館を建設するため、新体育館の建設工事を行う。

【事業内容】

- ・新体育館建設工事を行う。
- ・新体育館建設工事管理委託を行う。

(参考) スケジュール 平成28・29年度 建設工事
平成30年度 開館予定

◆高齢者の分野

介護保険等事業計画策定事業

2,625千円
高齢者生きがい課

～ 第7期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画の策定 ～

【目的】

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、介護保険制度の円滑な推進や、高齢者福祉施策の充実を図ることを目的として、第7期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画を策定する。

【事業内容】

<計画期間>

平成30年度～平成32年度

<計画内容>

- ・介護保険事業と高齢者福祉事業に関する総合的な施策
- ・各年度における介護サービスの予測見込や見込み量確保のための方策等

介護老人福祉施設等建設費補助事業
介護老人福祉施設等整備費補助事業

141,839千円
高齢者生きがい課

～ 介護老人福祉施設の建設・整備費を補助 ～

【目的】

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、民間事業者が実施する介護施設、介護拠点等の整備及び介護サービス提供の体制整備を支援する。

【事業内容】

小規模特別養護老人ホームの建設・整備事業者に対し補助を行う。

- ・介護老人福祉施設(小規模特別養護老人ホーム)建設費補助金 123,830千円
4,270,000円 × 29床 × 1施設
※特定財源 県費:123,830千円

- ・介護老人福祉施設(小規模特別養護老人ホーム)整備費補助金 18,009千円
621,000円 × 29人 × 1施設
※特定財源 県費:18,009千円

◆子育ての分野

子ども医療費助成事業

557,361千円
保険年金課

～ 子ども医療費の助成 ～

【目的】

子どもを持つ世帯の負担軽減のため、医療費助成を行う。

【事業内容】

中学校3年生までの保険診療自己負担額を全額助成する。

対象者 出生から中学校3年生まで
助成内容 通院・入院
助成額 保険診療自己負担額

※特定財源

県費：146,731千円

拡 特定教育・保育等事業

156,328千円
子育て支援課

～ 認定こども園への移行に伴う施設整備費の補助を実施 ～

【目的】

認定こども園への移行に向けた支援を行うことで低年齢児保育の受入拡大を図る。

【事業内容】

認定こども園へ移行する江南第二幼稚園に対し、整備に要する経費の一部について補助を実施。

【事業費】

< 保育所等整備費補助金 >

94,112千円(補助対象経費125,482,500円×3/4)

※特定財源

国庫：83,655千円 保育所等整備交付金
(補助対象経費125,482,500円×2/3)

◆健康の分野

後期高齢者人間ドック助成事業

16,786千円
保険年金課

～ 後期高齢者の人間ドック受診に対する費用を助成 ～

【目的】

人間ドック受診費用の一部を助成することで、受診しやすい環境を作り、後期高齢者の病気の早期発見・早期治療につなげる。

【事業内容】

人間ドック・脳検査を受診する後期高齢者医療の被保険者に対し、費用の一部を助成する。

<助成割合>

人間ドック:8割 脳検査:6割

※特定財源

その他:16,725千円 後期高齢者医療制度特別対策補助金

◆暮らしの分野

道路照明灯LED化事業

7,191千円
防災安全課

～ 道路照明灯のLED化 ～

【目的】

道路照明灯の効率的な維持管理により、交通事故防止や円滑な交差点交通の確保に努める。

【事業内容】

平成28年度にLED化した道路照明灯の効率的な維持管理を行う。

LED道路照明灯の借上

契約期間 平成29年3月1日～平成39年2月28日

債務負担行為

期間 平成29年度～平成38年度

限度額 71,303千円

新

消費生活センター事業

8,574千円
市民サービス課

～ 消費生活センターの設置 ～

【目的】

消費生活に関する相談及び苦情の処理・あっせんを行うとともに、市民への情報提供を行い、消費者被害の未然防止及び消費者の利益擁護を図る。

【事業内容】

消費生活相談業務及び啓発業務の体制強化、充実を図るため、消費生活センターを設置する。

<名称>

江南市消費生活センター

<場所>

市役所西分庁舎内(江南市赤童子町大堀99)

<開設日>

平成29年4月1日

<相談日及び時間>

月曜日～金曜日(祝休日及び年末年始を除く)

午前9時～午後4時30分(正午～午後1時を除く)

地域福祉計画策定事業

5,045千円
福祉課

～ 福祉分野を統括する地域福祉計画の策定 ～

【目的】

地域福祉をめぐる今日的な動向を踏まえながら、地域に内在する様々な生活課題や福祉ニーズ、社会福祉資源について総合的な観点から再検討したうえで、地域特性や資源に立脚した諸政策を体系的に位置付け、市の福祉全体の進めるべき方向を明らかにする。

【事業内容】

地域の基本特性等の現況把握、住民・地域福祉活動団体・ボランティア団体等のアンケート調査や地域住民座談会を実施し、各種調査結果を踏まえた課題の整理を行ったうえで計画を策定する。

<計画期間>

平成30年度～平成35年度

【事業費】

継続費予算額(委託料)

平成28年度 1,969 千円

平成29年度 2,997 千円

計 4,966 千円

障害福祉計画策定事業

2,700千円
福祉課

～ 第5期障害福祉計画の策定 ～

【目的】

障害者の地域生活を支援するためのサービス基盤整備等に係る数値目標を設定するとともに、障害福祉サービス及び相談支援並びに地域生活支援事業を提供するための体制の確保が計画的に図られるようにする。

【事業内容】

障害福祉サービス等の提供体制の確保に係る目標を定め、各年度における障害福祉サービス等の種類ごとの必要な量を見込む等、業務の円滑な実施に関する計画として第5期障害福祉計画を策定する。

<計画期間>

平成30年度～平成32年度

【事業費】

予算額(委託料) 2,700 千円

障害者計画策定事業

3,046千円
福祉課

～ 障害者計画の策定 ～

【目的】

障害者施策を総合的かつ計画的に推進するため、生活支援、社会参加等の基本施策に関する計画を策定することにより、障害者の社会参加と自立の実現を目指す。

【事業内容】

地域の基本特性等の現況把握、住民、地域福祉活動・ボランティア団体等のアンケート調査を実施し、現行の障害者等関連サービスや施策について検証を行い、その施策の方向性を踏まえながら計画を策定する。

<計画期間>

平成30年度～平成38年度

【事業費】

予算額(委託料) 3,046 千円

～ 空家等に関する施策の総合的かつ計画的な推進 ～

【目的】

適切な管理が行われていない空家等が、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることに鑑み、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進することにより、市民の生活環境の保全を図るとともに、空家等の活用を推進する。

【事業内容】

「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、市内全域で行った空家等の実態調査の結果を踏まえて、空家等対策計画を策定する。

※特定財源

国庫：2,230千円 社会資本整備総合交付金事業（地域住宅計画関連事業）

新

都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定事業

14,286千円
まちづくり課

～ 将来にわたったまちづくりの基本的な方針(都市計画)を策定 ～

【目的】

人口減少・超高齢社会を見据えた、新たな土地利用や都市施設等の基本方針をまとめ、将来にわたり市民の都市生活の持続を狙った集約型都市の形成に向けた計画を策定する。

【事業内容】

上位計画にあたる第6次江南市総合計画の改訂に併せ、その新たな施策や土地利用方針を反映し、緑の基本計画を統合した新たな「江南市都市計画マスタープラン」を策定する。

また、集約型都市の形成を推進するために、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地の適正化や公共交通の見直し等に関する取組みを定める「江南市立地適正化計画」を策定する。

策定予定期間	江南市都市計画マスタープラン	平成29年度～平成30年度
	江南市立地適正化計画	平成29年度～平成31年度

【事業費】

継続費予算額(委託料)

平成29年度	13,220 千円
--------	-----------

平成30年度	12,874 千円
--------	-----------

平成31年度	4,675 千円
--------	----------

計	30,769 千円
---	-----------

～ 都市計画道路江南通線の整備 ～

【目的】

中心市街地を南北に縦断する幹線道路の都市計画道路江南通線を整備することにより、交通の円滑化や利便性の向上を図るとともに、歩行者の安全を確保する。

【事業内容】

既存道路の延長約100mの区間について、幅員を20mに拡幅し、歩道設置や車道改築を行う。

- ・事業予定期間
平成29年度～平成34年度
- ・平成29年度事業内容
物件調査委託 4件
測量設計委託 1件

布袋駅付近鉄道高架化整備事業

～ 布袋駅付近鉄道高架化及び高架化に伴う周辺整備 ～

【目的】

布袋駅付近を鉄道高架化することにより、道路交通を円滑にし、良好な市街地を形成する。

【事業内容】

布袋駅付近において、鉄道による踏切交通渋滞及び地域分断を解消するため、6カ所の踏切を除却する鉄道高架化及び高架化に伴う周辺整備を行う。

- ・事業期間 平成20年度～平成31年度
- ・平成29年度事業内容
 - 社会資本整備総合交付金事業(道路事業)
 - 社会資本整備総合交付金事業(都市再生整備計画事業)
 - ＜鉄道高架化事業＞
布袋駅付近鉄道高架化事業負担金 本線工事 1式
 - ＜市道東部第439号線＞
物件調査委託料 1件
道路改良用地費 298.54平方メートル
道路改良補償費 7件

単市事業

- ＜市道東部第439号線＞
嘱託登記業務委託料 12筆

※特定財源

国庫:276,730千円、地方債:37,400千円

◆危機管理の分野

業務継続計画策定事業

4,752千円
防災安全課

～ 非常時における危機管理体制の整備 ～

【目的】

非常時に復旧活動を行いながら、市民サービスの低下を最小限に抑える危機管理体制の整備

【事業内容】

大規模災害等の発生に備え、優先的に再開するべき重要業務を事前に特定し、その業務の早期再開が可能となる業務継続計画を策定する。

<平成28年度>

市の現状把握、非常時に優先して再開するべき業務の選定等に必要な各種調査を実施

<平成29年度>

業務復旧対策の検討、職員初動マニュアルの見直し等を行い、全庁的な業務継続計画を策定

継続費予算額(委託料)

平成28年度 4,752 千円 (特定財源: 県費 1,584千円)

平成29年度 4,752 千円 (特定財源: 県費 1,584千円)

計 9,504 千円

基幹管路更新事業(水道事業会計)

289,596千円
水道課

～ 水道施設の整備と水道水の安定供給 ～

【目的】

水道事業創設時に布設した基幹管路の地震被害を最小限に抑えるため、更新に合わせて耐震化を行う。

【事業内容】

第1次基幹管路更新計画(平成29～43年度)に基づき、配水場から災害拠点病院、災害復旧活動拠点施設及び指定避難所に繋がる配水管路と、水源から配水場までの導水管路を整備する。

・基幹管路更新管理事業

測量設計委託料

L=2,147メートル

・基幹管路更新工事事業

工事費

L=759メートル φ700～600ミリメートル

継続費

平成29年度 262,584千円

平成30年度 286,067千円

補償金 1件

◆経済の分野

ふるさと寄附事業

11,285千円
地方創生推進課

～ ふるさと寄附金の推進 ～

【目的】

ふるさと寄附金による歳入の確保及びふるさと意識の高揚を図る。

【事業内容】

ふるさと寄附金を江南市ふるさと応援事業基金に積み立て、市の事業に活用するとともに、一定額(5,000円)以上の寄附者に対し、記念品を贈呈する。

<ふるさと寄附事業の流れ>

- 1 寄附金の受領
- 2 記念品の贈呈、領収書等の送付
- 3 ふるさと応援事業基金への積立て
- 4 寄附者が希望する分野への活用（原則、次年度に実施する事業へ充当）
※使途分野：生活環境・産業／健康、福祉／都市生活基盤／教育／
地方創生総合戦略の推進／市政一般

【主な充当事業】

○道路反射鏡の設置	684千円
○保育園の食器、調理器具等の購入	2,379千円
○蘇南公園南野グランド防球ネットの設置	415千円
○宮田中学校グランド防球ネットの設置	1,618千円
○リサイクルステーション開設に伴う台車などの購入	657千円

新規就農・経営継承総合支援事業

9,000千円
農政課

～ 新たな青年就農者への支援 ～

【目的】

青年就農者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、次世代の就農者を確保する。

【事業内容】

45歳未満の青年就農者に対して一人当たり年間最高150万円(最長5年間)の交付を行う。

※特定財源

県費：9,000千円 新規就農・経営継承総合支援事業費補助金

企業誘致等推進事業

12,514千円
商工観光課

～ 企業の新規誘致と市内既存企業の定着を推進 ～

【目的】

雇用の安定と創出及び地域経済の活性化を図るため、安良区域への企業誘致を推進するとともに、市内の既存企業が市外へ流出することのないよう、各種優遇制度により設備投資の支援を行う。

【事業内容】

愛知県が東京・大阪で開催する産業立地セミナーに参加するなど、様々な機会をとらえ市外企業に江南市で立地するメリットをPRする。

市内で設備投資(工場等の新增設や償却資産の取得)を行う企業を、補助金等の優遇制度により支援する。

※特定財源

県費：6,173千円 新あいち創造産業立地補助金

◆環境の分野

新

リサイクルステーション運営事業

6,050千円
環境課

～常設の「リサイクルステーション」の設置～

【目的】

資源ごみを排出できる環境を整えることで資源ごみ排出の利便性向上を図る。

【事業内容】

資源ごみを受け入れる「リサイクルステーション」を設置する。

場 所 環境事業センター内(江南市和田町旭181)
開設日 平成29年6月1日
収集日 月曜日～土曜日(祝休日及び年末年始を除く)
収集時間 午前10時～午後4時(正午～午後1時を除く)
収集品目 18品目
・紙類(4種類) ・プラスチック製容器包装類 ・廃プラ(2種類)
・空き缶類 ・空き瓶類(4種類) ・ペットボトル ・トレイ ・発泡スチロール
・布類 ・鉄類 ・小型家電

※特定財源

その他:657千円 江南市ふるさと応援事業基金繰入金

公共下水道事業特別会計繰出金事業

737,891千円
下水道課

～ 清潔で快適な生活環境を保全する公共下水道の整備 ～

【目的】

公共下水道の供用開始区域の拡大を推進し、清潔で快適な生活環境を確保する。

【事業内容】

江南市の下水道普及率は平成27年度末現在29.3%で、愛知県下49市町中44番目とかなり低い状況であり、早急な整備が急務となっていることから、整備区域の拡大を図り、下水道の未普及地域の早期解消のため、污水管きよを整備する。

公共下水道事業特別会計

2,392,816千円

<企業会計移行事業>

16,543千円

(目的)

健全な経営の確保と基盤強化及び的確な経営状況の把握のため、平成28年度から4年間で公営企業会計への移行事務を行う。

(内容)

企業会計移行業務委託

継続費

平成28年度 3,521千円
平成29年度 16,416千円
平成30年度 17,464千円
平成31年度 5,800千円

<下水道事業計画策定事業>

5,076千円

(目的)

現基本計画の上位計画である愛知県の「全県域污水適正処理構想」が平成28年度に見直されたことに伴い、その計画との整合性を図る必要があるため、基本計画の見直しを行う。

(内容)

江南市公共下水道事業基本計画変更業務委託

<実施設計測量委託事業>

76,271千円

(目的)

平成30～32年度に下水道工事を予定している地区の測量と実施設計を行う。

(内容)

〔地方創生污水处理施設整備推進交付金事業及び社会資本整備総合交付金事業〕
実施設計測量委託(中部、東部3処理分区)

継続費

平成28年度 51,615千円

平成29年度 11,025千円

実施設計測量委託(北部1、南部2処理分区)

継続費

平成29年度 65,246千円

平成30年度 58,696千円

<管きょ布設事業>

900,082千円

〔地方創生污水处理施設整備推進交付金事業及び県費補助事業〕

枝線管きょ布設工事費

継続費

平成29年度 284,632千円

平成30年度 294,248千円

L=6,982メートル ◎150～200ミリメートル 開削工法

交付金事業 L=6,186メートル

県費補助事業 L= 796メートル

〔地方創生污水处理施設整備推進交付金事業及び社会資本整備総合交付金事業〕

工事施工監理業務委託料

工事施工監理業務における立会い・巡視・変更書類作成及び書類審査等の業務委託

〔社会資本整備総合交付金事業、県費補助事業及び単市事業〕

枝線管きょ布設工事費

継続費

平成29年度 364,701千円

平成30年度 303,511千円

L=7,724メートル ◎150～200ミリメートル 開削工法

交付金事業 L=6,895メートル

県費補助事業 L= 812メートル

単市事業 L= 17メートル

〔単市事業〕

枝線管きょ布設工事費

L=160メートル 開削工法

舗装復旧工事費

L=14,705メートル

取付管設置工事費

95箇所

工事用資材 マンホール蓋 369組

継続費

平成29年度 15,937千円

平成30年度 13,218千円

◆改革の推進

新 議会ICT推進事業

3,736千円
議事課

～ 議会におけるICTの推進 ～

【目的】

平成28年6月に設置されたICT推進検討委員会において、議会でのICTの活用について検討がなされた結果に基づき、ペーパーレス会議システムを導入し、効率的で迅速な議会運営及び議会の活性化を図る。

【事業内容】

ペーパーレス会議システムを組み込んだタブレット端末を市議会議員に貸与し、これを利用したペーパーレス会議を導入することで議会資料の電子化の推進を図る。
また、議場に通信回線接続用機器やプレゼンテーション機器を設置し、ペーパーレス会議を実施するための環境を整備する。

実施時期 平成29年5月～

第6次総合計画策定事業

6,371千円
秘書政策課

～ 平成30年度からの第6次総合計画の策定 ～

【目的】

平成29年度に「江南市戦略計画」の目標年次を迎えることから、平成30年度からの次期総合計画を、分野横断による施策の効率的かつ総合的な推進を目的とし、中長期的視点に立った市のまちづくりの目標とその実現方策を示す「第6次江南市総合計画」として策定する。

【事業内容】

江南市総合計画審議会での審議及び住民説明会、パブリックコメントなどを通じて、第6次総合計画の策定を進める。

第6次総合計画策定支援業務委託(継続費)

平成27年度 5,832千円

平成28年度 8,802千円

平成29年度 5,670千円

計 20,304千円

公共施設再配置計画策定事業

7,911千円
秘書政策課

～ 公共施設の適正な配置の実現 ～

【目的】

公共施設の老朽化に伴い増加する更新、改修及び維持管理に係るコストを削減し、財政負担を軽減・平準化するとともに、今後、人口減少等により公共施設の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、公共施設を適正に配置し、次世代へ引き継ぐ。

【事業内容】

平成27年度に定めた公共施設の総合的な管理に関する基本方針に基づき、公共施設の効果的かつ効率的な更新、統廃合、長寿命化等に関する計画を策定する。

公共施設再配置計画策定支援業務委託(継続費)

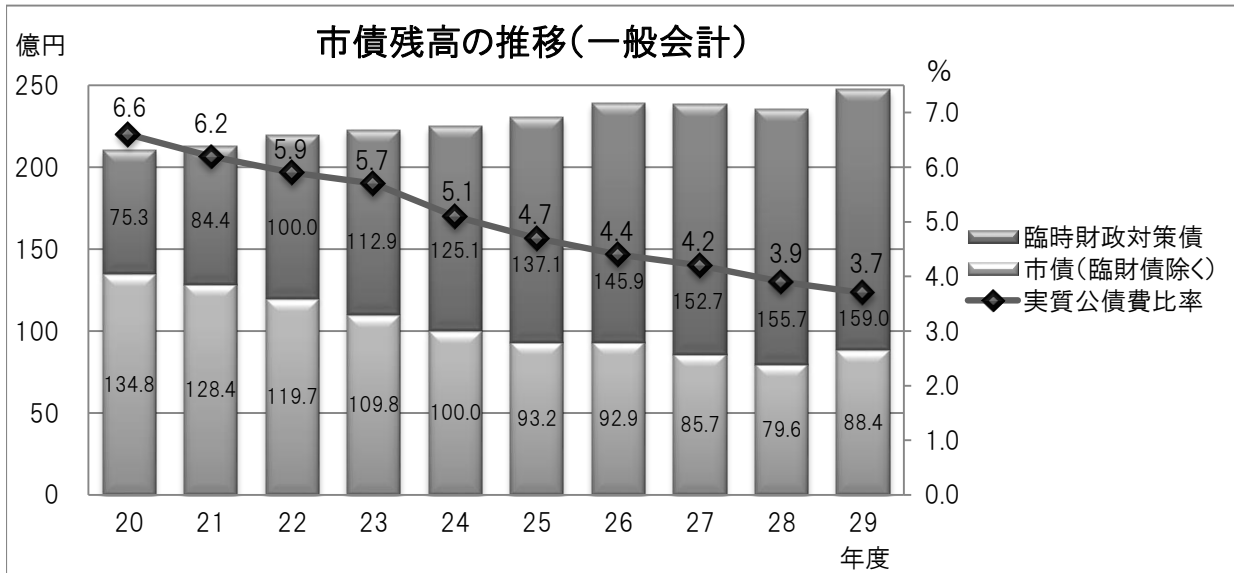
平成28年度 7,064千円

平成29年度 7,776千円

計 14,840千円

VII 市債残高(一般会計)

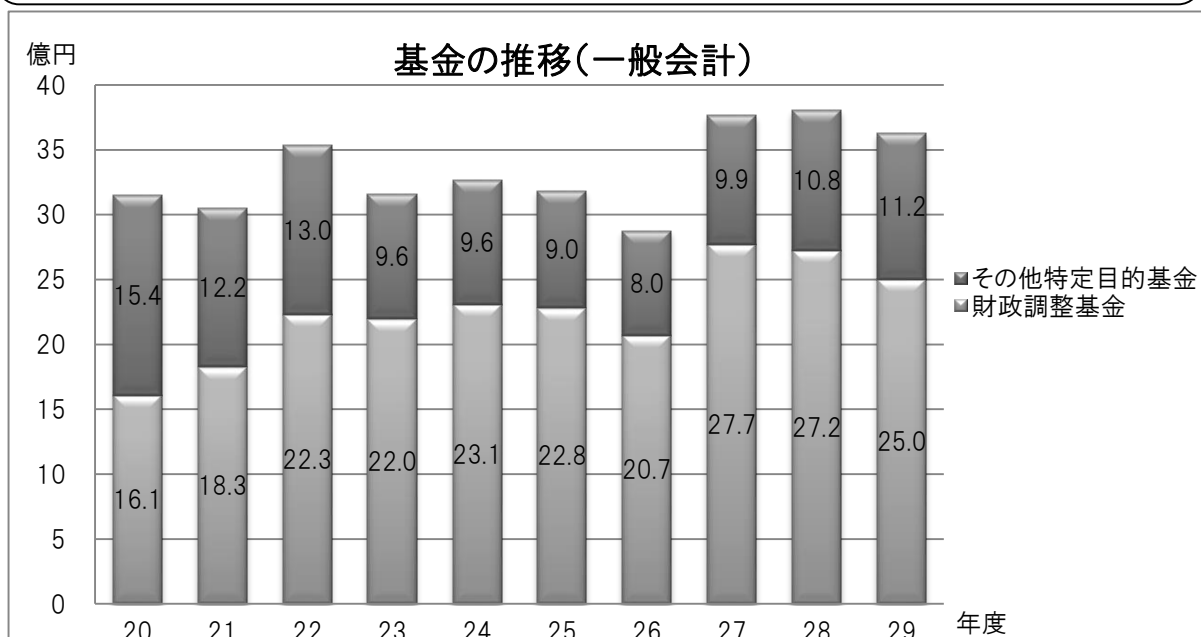
- 平成29年度末の市債残高は、新体育館建設事業の借入の影響により247億3千万円となる見込み。
- 原則、交付税算入のない借入は行わない等の市債発行基準を定め、市債残高抑制に努め、事業債の残高は減少傾向にあったが、新体育館建設事業債の発行により平成29年度は増加する見込み。国から交付される地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の残高は増加傾向。



※平成27年度まで決算額、平成28年度以降は年度末見込額

VIII 基金(一般会計)

- 平成29年度末の財政調整基金残高は、25億円となる見込み。
- 今後、鉄道高架、新ごみ処理施設、新体育館の建設などの大型事業及び社会保障費の増加により、財政調整基金残高は、著しく減少する見込み。



※平成27年度まで決算額、平成28年度、平成29年度は年度末見込額

その他特定目的基金(平成29年度)

ふるさと応援事業基金、公共施設整備事業基金、交通安全事業基金、都市基盤整備事業基金、教育文化振興基金、横田教育文化事業基金、新図書館建設事業等基金、国際交流事業基金